

な方策を講じる必要があるが、導入するアプリは、市独自で開発したものなのか。それとも、現在普及している愛媛県避難支援アプリ「ひめシェルター」のような汎用性の高いものなのか。

答 今回導入を予定しているアプリは、民間の事業者が開発しているもので、防災行政無線の放送そのものを聞いていただくことに特化したアプリであり「ひめシェルター」のような汎用性の高いものではない。

問 このサービスを利用するために、まずスマートフォンに専用アプリを登録しなければならないが、高齢者の方が容易に操作できる対策は講じているのか。

答 本機能の周知を含め、アプリの登録方法をわかりやすく記載したチラシを作成し、全世帯に配布するが、チラシだけでは登録等が困難なケースが予想されることから、今後、老人クラブの会合等を利用し、啓発や個別対応を実施したい。

◆第98号議案大洲市立認定こども園条例の制定、第102号議案大洲市立幼稚園条例及び大洲市立保育所条例の一部改正について

説明 喜多幼稚園及び肱北保育所を統合し、令和2年4月1日に新たに「東大洲こども園」を設置するため、条例の制定及び一部改正を行うもの。

問 幼稚園・保育所の統合及び認定こども園化のメリットについて

答 大洲市立幼稚園・保育所再編計画では、保育所における待機児童の解消、幼稚園における入園児童減少の解消、そして施設の改修を含めた計画としているが、その中でも、統合し、認定こども園化することにより、保育士、幼稚園教諭が集約されるため、保育できる児童数が増加する。市としては、3歳児から5歳児の児童は幼稚園で保育をし、その余力で待機児童の多いゼロから2歳児の児童を受け入れることを考

ては、制度の周知等が広くいきわたってきたことに加え、豪雨災害の影響により多くの新築住宅の完成時期が今年度にずれ込んだことや、消費税増税前の駆け込み需要による増加などによるものである。

◆防災情報伝達手段多重化推進事業について

説明 この事業は、ご自身のスマートフォンに専用アプリを登録することによって、緊急時の防災行政無線放送を聞くことができる環境を整備するもので、迅速かつ確実な避難行動につながる事が期待されるものである。本市においては、昨年の豪雨災害対応の検証により、住民への災害情報の確実な伝達が重要視され、「災害情報提供の多重化」を図ることが大きな課題となっておりますが、この事業は、その課題に対する施策の一つになるもので、来年3月からの運用を予定しているもの。

問 防災・減災において、市民に役立つ仕組みを開発導入する以上は、多くの方に使ってもらえるよう

内の定住者対象の空き家の活用を促進する空き家バンク制度をはじめ、移住者や子育て世帯、新規就業者、新婚世帯に対して、補助金による総合的な支援制度を創設し、移住・定住の促進を図っておりますが、今年度、補助金の申請額が予算額を上回る見込みとなったことから、今回700万円の補正予算が計上されたもの。

問 移住・定住支援制度の実績について

答 この支援制度は、本年度で3年目を迎え補助件数も順調に伸びているところであり、今年度の補助金交付見込額を昨年度の実績と比較したところ、新築住宅取得費補助金が約1.7倍、空き家改修・取得費補助金が約2.5倍、制度全体では約1.5倍を見込んでいます。支援を行った移住者の状況は、平成29年度の33人、平成30年度51人、今年度については11月末現在で49人となっております。おり年々増加している状況である。特に、新築住宅取得費補助金の件数が大きく伸びており、その理由とし